

《研究ノート》

経営学における比較事例研究法に関する一考察(1)

藤 井 大 児

1 はじめに

本稿は、経営学の分野で、比較事例分析という研究方法が、どのように理論産出に貢献しうるかを考察することを目的とした作業の一部である。

経営学の文脈では、実証的研究方法として事例研究が頻繁に実施されている。しかしながら、成果として提出される理論がどの程度妥当なものと認められ得るのかについて、常に批判に晒されるリスクを負っている。単純ではあるけれども、もっとも強力な批判の矛先は、ごく少数の事例を見ただけでは、仮説の検証という意味では心もとない、というその一点に向けられている。確かに事例研究に対する擁護者は存在するけれども、投稿論文でも「仮説」という用語を論文に用いるや否や、匿名査読者から例外なく容赦ない批判を浴びせられるのが現実である。

そもそも事例研究は、仮説の普遍的妥当性を主張するものではない。登場する行為者の目的や動機、さらに行為者間の相互作用過程にまで踏み込んだ、内部一貫した論理展開を行うことのほうが、経営現象をより深いレベルで理解できるはずだという認識が、その主張の根底に流れている。事例分析を行う研究者は、仮説の検証ではなくて、理論産出を目指すのが良いと言い換えられるかもしれない。この目的に照らせば、既存の研究蓄積との対比で問題が提起され、理論的主張に対して事例記述が例証と位置づけられることによって、事例研究は成り立つことになる。

ただしその主張にたどり着くまでの調査過程で、どのような問題を提起し、どのような主張を展開すべきなのかに迷ってしまうことがある。というのは、しばしば事例記述のためのデータ収集には長い時間と多大な労力がかかるために、どこに向かうべきなのか「腹を括る」よりも前に実質的な試行錯誤を始めざるを得ないからである。

毎日図書館に通って、高度経済成長の最中に出版された（しかも開けばまだ真新しい）新聞の縮刷版をひっくり返したり、やっとの思いでキー・パーソンへのアクセスがなかったにも拘わらず、気の利いた質問のひとつもぶつけられずに悔しい思いをしたり、調査協力者に内容確認を依頼した結果、公表を辞めるよう求められたり、どこに向かうとも知れない憂鬱な作業は続く。さらにその事例については他の誰よりも詳しく通じてしまった結果、理論的な整理が付かないまま膨大な事実を草稿の中で列挙してしまうというのも、多かれ少なかれ誰にでもあり得る。これらのことが定性的な研究方法は「職人仕事」とであると皮肉られる理由にもなっており、とくに仮説検証を重視する人々にとっては、追試可能性の低さと結びつけて、格好の批判材料を提供することになる。本稿の意図が、こうし

た見解に加担することではないのは言うまでもない。しかしながら、筆者自身が事例研究を行う立場だからこそ、それがあまりに感性とか根性論に訴えねばならないもののように思われて、歯がゆい思いをすることも多いのである。

以上のような試行錯誤のプロセスは、研究者として駆け出しの間は当然避けられないものだけれども、標準的とは言わないまでも「何かしら有意義な理論の産出に辿りつくまでに最低限やっておくと良いこと」という意味での研究作法があればこそ、研究者コミュニティ全体での知識の効率的蓄積が可能というものである。その研究作法が、産出された理論の確からしさを一定程度保証してくれる方法論的配慮がなされたものであれば、より望ましい。

ここで有用なアドバイスが、グレイザー・シュトラウス（1967）に求められる。理論産出に主眼を置き、「理論的サンプリング」による絶えざる比較法を用いることで、研究者の着眼は理論的にも有意義な構成概念へと昇華させることができると示唆されている。理論的サンプリングとは、まず十分な分散を確保したデータがあることを前提としたランダムサンプリングとは対照的に、理論的に有意義と考えられる比較対象を分析者が意図的に選択し、比較分析を何度も繰り返すことで、新たな構成概念を発見するというものである。

ただし残念なことに、この文献は一読して理解できるという性質のものではない。読者が自らの経験や知識を当てはめながら少しずつ解釈を加えていかないことには、著者の豊かな含意を捉え損なうものである。そこで筆者は、いくつか参考になりそうな文献を渉猟しながら、比較作業が理論の産出という研究作業にどのような指針を与え、最終的な理論的主張に対して方法論的な正当性をどのように与えうるのかを議論することにした。

筆者自身は経営学を専攻としており、グレイザーらは医療現場を分析対象としている社会学者であるので、両者の認識ギャップを埋める作業は容易ではない。いくらか遠回りのようではあるけれども、まず本稿では経営学者としてグレイザーらの所論に依拠しつつ、実際に比較事例研究を実践した研究者の著作に当たることから始めようと考えている。続いて次稿以降では、グレイザーらの研究領域である医療現場の社会学を対象にして、彼らの意図するところをより深く掘り下げていくことを予定している。最終的には、筆者自身の立場を明らかにする作業が必要になるけれども、それはもう少し先のこととなろう。

本稿は、いわば先人の研究実践を事例研究することを通じて、筆者なりの研究作法を探る試行錯誤プロセスの一環であり、相撲で言えばぶつかり稽古のようなものである。

2 絶えざる比較法による理論産出

そもそも、なぜ事例研究を行ううえで、比較という視点が重要なのだろうか。スメルサー（1988）は『社会科学における比較の方法』と題された著作のなかで、主張の確からしさを確認するうえでは「パラメータの統制」という視点は必要不可欠であると論じている。パラメータの統制とはすなわち、独立変数と従属変数から成り立つ仮説が実証的に検証されるうえで、その他の要因が従属変数の変動に影響を与えないように一定に保たれることを意味している。この方法には3通りあって、最も

強力な統制方法として計画実験法、第二の方法としてランダムサンプリングによる統制、第三の方法として少数の事例による比較研究を挙げて、第一から第三の方法に向かってその統制能力は減少すると唱えている。さらに単一事例研究については、研究者がそのときどきに偶然に思いついた代表的ないしは類似した事例と暗黙的に比較される程度であるために、パラメータを統制する能力は最も低いので、そもそも数多くは存在しない特殊事例を扱うことで新たな仮説を導出する場合にのみ効力を持ちうると述べている。

パラメータの統制という観点は、イン（1984）の複数事例研究に関する主張でも共通している。「追試」という考え方に依拠して、実験室での統制実験が行われるかのごとく、仮説通りの分析結果が得られる事例、仮説が成り立たないと事前に予測されるべく選択された事例という具合に、ランダムサンプリングとは異なるサンプリングの考え方を支持している。この考え方は、キャンベルらの現場準実験（quasi-experiment）の考え方にも共通するものである。

以上の考え方は、基本的には仮説を検証するという立場から考察されていて、これが社会科学的研究において必ずしも一枚岩的に信奉されているわけではないことも事実である。パレル・モーガン（1979）でも述べられているように、社会科学における一大パラダイムである機能主義者らのなかにも、極端な実証主義者と、マックスウェバーに代表されるようなドイツ観念論者の思想を受け入れた方法論的個人主義者がおり、また主観主義者らのように仮説検証という考え方や社会科学における法則定立性への要請を批判し、個性記述的研究を擁護するものまで多様性が認められる。

スメルサーの述べる通り、仮説検証型研究であっても独立・従属という2つの変数の共変関係しか確認することができないのであって、その仮説がどのように成り立ちうるのかという因果メカニズムを解明することが目的になるのであれば、必ずしも実証主義者らの言うとおりにする必要はない。例えば現場準実験の手続きを説明するうえでキャンベル・ロス（1968）の手法の鮮やかな点は、「スピード違反の取締り強化によって交通事故が減少する」という仮説を検証するために、時系列データの比較を通じて仮説を次々と反証してみせる手際に加えて、補完的かつ定性的な情報源を駆使して警察官や司法の意図まで理解に組み込んだ、交通規制にかかわる社会的相互作用のメカニズムの解明手法だったのである。

こうした社会現象の深層メカニズムを探る、すなわち理論産出のための研究作法を学ぶためには、その作法を仮説を検証するための研究作法とは異なるものとして捉えたほうが良い。そしてグレイザー・シュトラウス（1967）『データ対話型理論の発見』が唱える理論的サンプリングの考え方は、まさにそれを目的として書かれた論考であるため、しばしば（比較）事例研究を行う研究者が参照するものである。

ただし残念なことに、この文献は一読して理解できるという性質のものではない。理論産出を目指して研究方法を纏めるという作業は、実証主義を重視するものが大多数を占める社会科学の領域では、あまり例がないようである。少なくともグレイザーらはそう認識しており、「社会調査の方法に関するこれまでの書物は、どのように理論を検証するかに主に焦点を合わせてきた」と述べて、次のようなラディカルな主張すら行っている。

本書を通じてわれわれは、社会学者たちに、いくらか軽視されている課題があるのではないか、それを思い起こしてほしいという形で議論を行う。また、次のような形で議論も試みる。すなわち、理論産出をせよという声を強めること、検証に固執した教条主義的アプローチに対する防戦の手助けをすること、そして社会学者が時間と努力によって何をなしうるか、その見取り図を再度喚起し拡張することである。このことはまた、学生自身に備わっている科学的知性の確かさを否定するよう教えたがる理論検証至上主義者に対して、学生が自己防衛をするのにも役立つだろう。理論産出を正当な企てとし、そのための方法を提案することによって、われわれは社会学者に防戦のための材料を提供できればと望んでいる。それは、検証のレトリックによる調査と論文作成を行うべきだと自らを束縛する、専門の社会学者に内面化された命令に対抗するためであり、また、調査において検証の厳密なルール（それは理論を発見するために必要な創造的エネルギーまで窒息させてしまう）から自由であることに反対する、そうした立場の社会学者の抗議に対抗するためでもある。(pp.8-9)

このような強い主張にも拘わらず、現実にはこの種の試みが十分な数蓄積されて、ある一定の標準的作法へと昇華されたわけではない(木下, 1999)。その理由について、本稿は次のように考えている。後にミクロ社会学として類型されるに至るシンボリック相互作用論者として、グレイザーらの目には、抽象の階梯の一段一段が相当大きなものと映ったのかもしれない。過去の偉大な研究者らが打ち立てた理論を仮説として検証するという作業は、豊かな現実を窮屈な理論のなかに無理やり押し込んでいく作業のように思われた。例えばグレイザーらの研究実践であるグレイザー・シュトラウス(1965)『死のアウトエアネス理論と看護—死の認識と終末期ケア』を見ると、組織的なフィールドワーク実践に依拠して、死に逝く患者を取り巻く専門家集団や家族の観点から、病状を隠したり、逆に暴き出そうとしたりする戦術的相互作用を描き出し、データ対話型理論を展開している。仮に抽象方向への一般化の作業、すなわち「フォーマル理論」の産出が目指されたとしても、それは目の前にある現実のデータに立脚したものでなければならないとされた。したがって、比較事例をどのような意味で比較するのかも、出来合いのものではなくて研究者自身が発見した属性によって明らかにしなければならない。またフォーマル理論の産出は、本質的にどのような要素が現象の多様性や変動を説明するかを確定しようとする終わりのない作業ということになる。このような主張は、現在でもマニフェストという水準を超えてはいないと考えられ、それゆえに読者が自らの経験や知識を当てはめながら少しずつ解釈を加えていくというのが、彼らの推し進める理論産出の現状なのである。

3 タクソノミーの実践

そこで以下では、金井(1990)および金井(1994)を素材にしながら、理論産出と比較事例研究のあり方について考察を深めたい。金井の論考に依拠する理由には3つある。第一に、明示的にグレイザーらの主張を取り入れて実際に比較事例研究を行っている。第二に、グレイザーらの経験は医療社会学の文脈で培われたものであり、本稿のような経営学をバックグラウンドとするような場合には、同じく経営学者である金井の論考を媒介したほうが良いと判断される。第三に、金井自身はかつて

(狭義の) 実証的研究を信奉しており、比較事例研究という定性的研究を行うに至るまでの思考の経緯を金井(1990)の中で比較的詳細に論じている。

もちろん金井の論考が、グレイザーらの言う比較事例研究の典型的見本であるということではない。むしろ金井のそれまでの研究歴との連続性を考えれば、グレイザーらの主張と乖離する部分も少なくない。本稿が確認しようとしているのは、比較事例研究の研究作法には多様な展開があるということであり、この確認作業を糧にして自身の研究ポジションを確定していこうとしているのである。

以下ではまず金井(1994)の執筆途上で公開されたと見られる金井(1990)の「エスノグラフィーにもとづく比較ケース分析—定性的研究方法への一視角」と題された論文を振り返ることから始めている。タイトルにあるとおり、その後公開される著作の方法論的立場を示すと同時に、それまで定量的研究法を、いわば折り目正しい研究方法だと信じてきた研究者が、異質な研究方法に参入するプロセスで感じたことをストレートに記した点が興味深い論考である。

第Ⅲ節の「比較ケース分析と理論的サンプリング」ではまず、単一事例分析について、「単一事例分析にもかかわらず、組織理論の古典となったものは多い。それらが古典となったのは分析の深さのせいばかりではない。単一事例分析だけでもユニークな、しかし同時に普遍的な現象を捉えたから、と(事後的に)評価されることが多い」と述べている。さらに「(1) ユニークさ、新奇性、あるいは極端さ、および(2) 普遍性、典型性、代表的であること」という単一事例研究の評価基準を、「根拠の稀薄な弱い基準」と断じている(p.49, 傍点筆者)。

その根拠は、いかにユニークであるか、ないしは普遍的であるかは、比較をなくしては分からないという点である。したがって追加的な事例記述があって初めて比較が可能となる以上、単一事例研究の評価が事後的にとらざるを得ないということである。また一見新奇であるものが普遍的であったと気づくというプロセスは、まさに比較を通じてである。

さらにグレイザーらの主張に沿って、「比較ケース分析の強みは、単一のケース分析および単一の母集団からのサーベイ分析では看過されがちな調査対象の理論的属性が浮き彫りにされる点」にあって、「従来の研究蓄積が乏しい領域では、比較を通じての属性の発見・探求が不可欠である」との立場を採用している(p.51, 傍点ママ)。そして優れた研究例として、スティンチコムの官僚制組織論、バーンズ&ストーカーないしはウッドワードの初期コンティンジェンシー理論の諸研究を挙げて、「比較分析が最もパワフルに活用されるのは、ある組織現象に固有な属性を複数の組織の対比によって、理論的に解明しうる場合である」と述べている。

ただし優れた研究例として、上述のような文献を挙げる理由は問われて良いように思われる。というのは、金井はMITを中心とした企業家ネットワーク組織のうち、対照的な2つを「カテゴリー(タイプ)」として整理し(金井はこの作業をタクソノミー(taxonomy)と呼ぶ)、それぞれの諸「属性(次元)」を一表化してみせたのであって、それがスティンチコムのクラフト組織対官僚制組織、バーンズ&ストーカーの有機的組織対機械的組織という構図と酷似しているからである。

研究者としてすでに確立した地位にあった金井が、MIT 境界でのフィールドワークを通じてサークル型組織(後にフォーラム型に改称)に出会うことで素朴に「驚いた」と語り、その驚きを誠実に跡付けするべく、まったく対極的なクラブ型組織(後にダイアログ型と改称)を探り出し、きわめ

て効果的にそれぞれの諸属性を描き出していった手法は鮮やかという他ない。さらにこうしたスティンチコムらにも共通した方法が、典型的には構造機能主義的な分析手法であることも注目されて良い。

恐らくグレイザーらの主張を受けて、「理論的サンプリングにもとづく比較分析は、異なるケースの比較が、新たな理論的類型（範疇）を生み出し、個々の類型の理論的諸次元（属性）を明確にする限りにおいて、現場の生の声からの理論構築により適切な方法（p.51）」と見なしているのは確かであろう。しかしながら実際のところ、グレイザーらの言う「カテゴリー（category）」や「特性（property）」は（訳語は邦訳書のそれに従った）、金井の「理論的類型（範疇）」と「理論的諸次元（属性）」とにそれぞれ対応する一方で、グレイザーらにとっては異なる抽象水準の構成概念という程度の、いわば曖昧な意味しかなかったと考えられる。このことは、原著における次の表現を見れば明らかである。以下はグレイザー&シュトラウス（1967）が、グレイザーら自身の研究実践（グレイザー・シュトラウス、1964）を例にしながら、2つの概念の関係を説明した部分である。

カテゴリーと特性とは、それらを区別することで理論の2つの構成要素をシステムティックに示すことができる。まずカテゴリーとは、その理論において主要な構成要素となる概念である。一方特性とは、ひとつのカテゴリーを成り立たせる記述概念ないし概念的要素である。例えば看護行動をめぐる2つのカテゴリーには、「職業的な冷静沈着さ」と、死に逝く患者に関する「社会的損失の認識」とがある。後者は、その患者が死ぬことで彼の家族や職業への損失がどの程度であると見られているかを表している。そして社会的損失というカテゴリーに対するひとつの特性には、「損失に対する弁明」というものがある。すなわち認識された社会的損失の程度について、彼ら自身を納得させるために駆使する理屈のことである。これら3つすべては相互関連的である。看護師らは、社会的損失が大きいと認識している患者の死を説明するために、損失に対する弁明を編み出す傾向にある。そして彼の死に直面した際に職業的な冷静沈着さを維持する上で、この弁明が役立つことになるのである。（p.36, 筆者による翻訳）

ここでいう損失に対する弁明とは、例えば「なぜこのような愛らしいおばあちゃんがこのように苦しまねばならないのか」とか「小さな子供を残して先立たねばならないお父さんの心中はいかばかりか」といった悲観的状况に対して与えられる追加情報のようなものである。例えば老婆が老衰するのに十分な年齢であるとか、若い父親のかつての放蕩ぶりが言及されるのである。こうして「社会的損失の認識」と「職業的な冷静沈着さ」とが看護師らの行動を説明する理論のための構成概念であり、それらを成り立たせる心理プロセスの記述概念とも言うべきものが「損失に対する説明」になるという図式が成り立つのである。

ここで仮に、金井（1990）が「範疇」という用語を文字通りに捉えようとしたとすれば、なぜ比較事例研究の好例がスティンチコムやコンティンジェンシー・セオリストらとなったかを、ごく自然に理解することになる。というのは、この「範疇」ないし「カテゴリー」という多義的用語の論者による受け取り方の相違が、交差する2つの議論の接点であるというのが、本稿の解釈なのである。

MIT 界限でフィールドワークを行う以前は「どちらかという組織理論において文化的要因を強

調しすぎる研究を嫌う一学徒」であり、「普遍的な分析枠組（たとえばコンティンジェンシー理論）と、いわゆる『リゴラス（厳密）な』方法（たとえば、サーベイ・データの多変量解析）とが最もソリッドな研究方法だと深く信じた一学徒」だったと自らを振り返る金井にとって（p.47）、ある日突然にこれまでとはまったく異なる研究手法を採用するというのは難題だったのかもしれない。別稿（金井，1987）では自らを「異なる国民文化，異なる職業文化からやってきたという意味で二重に外部者である著者」と呼んでいるが，さらに加えるならば，採用すべき分析手法という意味でも外部者のようなものだったと考えられる。そこで，これまで馴染みのあるタクソノミーという考え方は，主張の落としどころのパラダイムとしては申し分ないはずだったのである。

4 メタ理論的認識の産出

さらに考察を進めて，金井の研究実践である金井（1994）『企業者ネットワーキングの世界』が，前節で述べたようなタクソノミーを乗り越え，それを統合し，抽象化方向に一般化する作業をどのように行っているのかを整理しよう。

まず金井は経営学者として社会組織レベルにおける一種のマクロ理論を志向し，マネジメント上の示唆を導出しようと試みている。ネットワーキング組織の位置づけを明らかにするため，市場と組織という2つの対照的な社会組織のあり方を両極とする連続体を示し，現実のネットワーキング組織はその連続体上のどこかに位置づけられる多様体のひとつであると論じた。さらにネットワーキング組織の発生・成長のプロセスを一種の進化プロセスとして捉えて，対照的であるはずのネットワーキング組織間に若干存在している構造的な類似点は，システム設計上異常と見なされるかもしれないものだけでも，進化過程でなぜか消滅することのなかった過去の共通の形質（グールド(1980)の「パンダの親指」にまつわる進化理論を参照されたい）と見なした。結果的には，この一見すると異常な状態がそれぞれのネットワーキング組織の維持・存続に貢献していると仮定し，過去の形質を現代に思いつき起こさせる「原初形態のリマインダー」という感受概念が成り立つことを示すことに成功した。

以上が金井の一般化作業の概要だったのだけれども，本稿では，グレーザーらとの対比であえて「フォーマル理論」と呼ばずに，「メタ理論的認識」という多義的な表現を採用することにした。その理由のうち消極的なものとしては，上述のような金井の主張がより明示的に展開されているのが第8章結論第4節「本研究の限界と今後の課題」においてであったからである。論文を書くうえでこの種の箇所は，多少の野心的記述が許される場所であり，また副題には「若干のスペキュレーション（思弁的考察）も交えて」と添えていることから，読者の立場からしてもそのようなものとして解釈することは許容されよう。

さらにより積極的な理由として，仮説としての検証可能性を必ずしも否定するわけではないグレーザーらの「フォーマル理論」に比較して，金井の議論はネットワーキング組織にまつわる，非常に広い時空間でのダイナミズムを描き出し，それゆえに実証データとの稠密な対応関係を構築しがたくなったという側面が強いためである。仮説の検証可能性を維持しようとするればこそ，グレーザーらはデータ対話型の理論産出プロセスを擁護している一方で，金井の理論産出作業は「スペキュレーショ

ン（思弁的考察）」という副題に反映されるように、手元のデータとの関連があまり判然としない。この点はさらに、構造機能主義に固有の立論方法を採用していることによって、より克服困難なものになっていると考えられるのである。

・比較事例のポジションの確定

まず金井のネットワーク組織に関するタクソノミーは、2つの対照的な理念型を整理する形をとったけれども、当然のことながら理念型は現実の存在物ではあり得ない。その点について金井は「そのシステムの有効性という観点から、それがそのまま理想というわけではない。現実のネットワーク組織には、純化された理念型の諸要素が混在している」と述べて、2つの理念型をひとつの連続体上の両端と明確に位置づけている。

ただしここで単純にひとつの連続体とすることは、金井の本意ではないようである。というのは、第一に、2つのネットワーク組織のさらに向こう側に、純粹型として市場および組織という古典的な二項対立が控えていて、それぞれに「他の型の諸要素を微量混入させ（p.342, 傍点ママ）」たものとして、2つのネットワーク組織を捉えていることである。

第二に、そうした交雑しあうネットワーク組織は、交雑のない純粹なネットワーク組織（というものがあるとすればそれ）よりも、ないしは純粹な市場ないし組織よりも、「ネットワーク組織の生存力を増大させる（p.341）」という。というのは「ネットワーク組織は、一方でバラバラになり過ぎた個人をゆるやかにでも結びつけ、他方で、階層状組織にがんじがらめになった個人をすこしなりとも自由に解放する（p.470, 傍点ママ）」からである。

以上のような立論方法は、典型的に構造機能主義のものと捉えられる。というのは、純粹な（つまり一切の交雑がない）理念型たる市場ないし組織という社会組織との対比で、実際に観察された2つのネットワーク組織（金井はこれを実現型ないしは表現型（phenotype）と呼ぶ）がなぜ存在するかは、それが生命力の点で優れているからだという説明が与えられ得るからである。

そうした説明は、実際にはどの程度成り立つのだろうか。市場ないし組織という理念型と実現型との生命力を比較することは不可能である以上、この問いに対する答えは原理的に得られない。しかしながらMIT 界限でのネットワーク組織の活況は広く知られたことであって、また2つの対照的なネットワーク組織のフィールドワークを通じて、単純なタクソノミーを許さない諸特性の交雑が見られることには何らかの説明を与える必要があった。さらにグレイザーらの主張が、諸特性の交雑関係について考察する作業に、方法論的な裏づけを与えていたようである。

理念型からの乖離について、ここでおこなうような定性的分析には、つぎのような意味がある。ひとつには、タクソノミーの構築に適当に合う記述だけを選択的に使用してしまう誤り…を避けることである。データを自己都合で選択的に援用するのではなく、タクソノミーに首尾一貫してプロフィールとして示される純粹型とは合わない事実もきちんと検討することによって、記述や解釈はより完全に近づくからである——それでも、社会現象の完全な記述というのではないのだけれども。ある意味で、理論が経験的实在物に依拠することなく導出されるならば、経験的な実証研究はずいぶんな回り道である。MIT

フォーラム会とSBANEダイアログ会という実在の調査対象組織という現実に着目して記述を行う理由は、理論——たとえそれが「根付いた理論」であってさえも——から乖離する部分の探査から現実の豊かさにも一歩でも近づけるからである。理論から乖離する現実が存在するのは、理論通りに動かない現実の不備などでは毛頭なく、いかに根付いた理論が現実にも肉薄していても、それでは捉えきれない現実の豊かさを意味する。それが、「リッチ・リアリティ」というものである。それは、社会科学者の幻ではない。エスノグラファー（民族誌作成者）の直面するリアリティがそこにある。この意味で乖離の分析は重要である（pp.343-344）。

引用中の「根付いた理論」とは、まさにグレイザー・シュトラウス（1967）のタイトルそのものであり、邦訳書では「データ対話型理論」となっている。そして交雑関係に迫ることが、リッチ・リアリティに触れることを重視する主観主義の立場とも親和的であるというのである。

・組織発生・成長のダイナミズム

さらに興味深いのは、金井はこうした2つのネットワーク組織が発生するダイナミズムに目を向けようとする点である。あるシステム設計を目的合理性によって分析しようとする構造機能主義に依拠する理論は、一定の存在状態に至るまでのメカニズムにはあまり注意を払わないと言われることがあるけれども、ここではあえて2つのネットワーク組織の創立時からの歴史を振り返ることによって、この種の交雑関係に深い解釈を与えようとしている。すなわちそれぞれのネットワーク組織が、システム設計上不徹底と言われても仕方がないような交雑関係を示すのは、「表現型あるいは現実形態のネットワーク組織につきまとう進化の絶妙な産物（p.352, 傍点ママ）」であるというのが、金井の見解なのである。純粋なダイアログ型にフォーラム型の諸特性が不純物を浸透させたがごとく入り込んだり、その逆であったりするというよりは、そもそも両者の創立時には2つの区分はなく、現在のような差異は進化の産物であり、また現在の交雑関係は、進化過程で消し去られることのなかった過去の共通の形質なのであった。

実際のところ、進化プロセスは交雑関係が発生するメカニズムを何ら捉えるものではない。というのは進化とは本質的に偶然の産物の選択淘汰プロセスなのであって、構造機能主義とも相性がよく、極論すれば進化論とは、システム設計に関するワンショットの機能分析をセル画に見立てたアニメーション映画のようなものだからである。

・マネジメント上の含意

そうした大胆な捉え方をした結果として、複雑なプロセスを複雑なまま描くという過ちを犯すことなく、「第7節：原初状態のリマインダーと自己言及」に到達し、実践世界におけるシステム設計が陥りがちな罫の存在や、それを実質的に回避するために機能する様々な制度的工夫の考察を可能にしている。この原初状態のリマインダーとは、表現型あるいは現実形態の歴史的起源にあるシステム設計上の混沌状態の記憶を現代に蘇えらせるシンボリックな存在であり、それに接する行為者らに自己反省を促し、極端に流れることへの戒めとなるというものである。行為者の認識世界に対するこ

のような論理的飛躍は、構造機能主義のあまり得意とするものではないはずなのだけれども、複雑かつダイナミックなシステム構築のメカニズムを、進化理論の類推を得て極力単純化することによって、経営学的に有意義な感受概念 (sensitizing concept) を開発することに成功したと考えられるのである。

そういう意味では、ある種のメタ理論の産出を目指そうとする筆致には、グレイザーらの「死のウェアネス」理論よりも強固な意志が伺われると言えるかもしれない。確かにグレイザーらは抽象方向への一般化作業、すなわちフォーマル理論産出を重要視し、この作業を、社会学者固有の職分だと考えた。例えば先の看護師の例で言えば、死に行くプロセスを「社会的地位の変化」の一側面だと捉えるならば、人生においてそれに類似した場面（結婚や就職というライフ・イベントのほか、例えば隠されたアイデンティティが露見した場合など）はいくらでもあるはずであり、それらが比較対象となって、彼らの言うフォーマル理論の産出へと導かれていくことになる。

一方でスメルサー (1988) によれば、検証可能な理論産出にとって構造機能主義の立論方法は、根本的な問題を抱えているという。彼は「比較を円滑におこなうために、研究者はある単一の文化や文化群にまったく固有で他の文化にはその事例を探ることができないような概念は避けるべき (p.202)」だと述べ、その例として、社会の何らかの統治機構を概念化する際に「シビル・サービス」<「アドミニストレーション」の順番で汎用性が高いと論じている。シビル・サービスは何らかの官僚機構の存在を仮定しており、それを持たない社会には適用できないからである。ところがこのような包括性とは逆に、実証データを探索する場面では、個々の事例の特異性を重視せざるを得ない。したがって「比較研究者とは、システム-特定のなカテゴリーの『文化拘束性』とシステム-包括的な『無内容性』とのあいだで絶えず葛藤している (p.204)」と見なせるのである。

そこでスメルサーは、この対応策として機能主義者の採用する戦術の欠点を挙げている。この戦術は「一般的な概念の定義をさらに抽象的に (p.208)」する試みと見なされており、具体的には、多様な比較対象の「構造」を同定する根拠に、特定不変の準拠点 (すなわち「機能的要件」) を仮定することだと述べている。さらに多様な社会組織が独自の環境下において様々に構造化されていることについては、「さまざまな構造はそれらが遂行する機能に関してたいへん柔軟性が高い」とのレヴィの主張を (やや批判的に) 引用している (傍点筆者)。この柔軟性は、結果的に「機能的分析家を書いた経験的文献が分類学的である—つまり、異なった機能的領域における異なった構造的配置を列挙し記述すること—という傾向があるという事実 (p.210)」ならびに「単純化した仮定にしたがって限定された数の変数に関係する命題が、その文献のなかには相対的に少ないという事実 (p.211)」を生むことになるのである。この点でスメルサーの解説は、ひとつの理解を与えてくれる。

それら (柔軟性: 筆者注) は、多分、親族のような領域で主に比較上の知識が進歩しているという事実を説明している。そうした領域では、理論的には非常に多様であるにもかかわらず、現実には異なった社会での経験的構造が数の上で限定されているからである。そして、最後に、それらは、おそらく、機能的カテゴリーの一般性に我慢できない人々が、「(すべてというよりも) いくつかの社会に適用できる概念」を要請しているという事実も、同じように説明している。結果として、そうした要請は、抽象化

と特定化とのあいだのジレンマを後者の方向で解決するように訴えているのである (p.211)。

すなわち、複雑すぎるシステムを扱うことは事実上不可能であり、その一方で一般性を犠牲にするというのも本来の趣旨とはずれるというジレンマが表明されているのである。この種の困難は、実は「死のアウェアネス」理論はデータ対話型の理論産出という方法論的立場に誠実であったがゆえに、大胆なフォーマル理論の構築に向かうこともなかったことと無関係ではない。ひとつの著作内部の閉じられた議論によって全てを評価するのはフェアではないと断った上だけれども、グレイザーらのような、後にミクロ社会学として類型されるに至るシンボリック相互作用論者らの目には、抽象の階梯の一段一段が相当大きなものと映るのかもしれない、フォーマル理論の産出が控え目なものになったとしてもやむを得ないのである。

3 小 括

本稿は、経営学の文脈で比較事例分析という研究方法を考察する作業の一部として、グレイザー・シュトラウス (1967) に示唆を求めようとした。しかし筆者は経営学を専攻としており、グレイザーらは医療現場を分析対象としている社会学者であるので、両者の認識ギャップを埋める作業は容易ではないと考え、まず経営学者としてグレイザーらの所論に依拠しつつ実際に比較事例研究を行った金井 (1990) や金井 (1994) を取り上げ、比較事例研究の事例研究を行うことにした。絶えざる比較法による理論産出プロセスのなかで、金井は構造機能主義的なタクソノミーに関心が向かった。さらにネットワーキング組織の創立時からの歴史を進化プロセスとして捉えている痕跡も認められ、シンボリック相互作用論者であるグレイザーらとは、かなりの部分で立場を異にしていた可能性を指摘した。金井は社会組織レベルでのメタ理論的認識の産出へと動機付けられていたように見受けられ、方法論的な一貫性という意味ではグレイザーらのほうが慎重ではあったのかもしれないけれども、筆者のように経営学を背景とする読者には、金井の野心的考察は有意義な成果をもたらしたというのが本稿の到達した理解である。

もちろん問題がない研究というのは存在しないのであって、そこを考察することで得られる教訓もある。本稿の目的はグレイザーらの所論に示唆を求めつつ、比較事例研究の意義を確認することだったため、金井とグレイザーらの立場の相違をどのように評価するかが重要だと思われる。バレル・モーガン (1979) らの体系化図式に従えば、両者は広義の機能主義者に包摂されるけれども、前者はどちらかと言えばあるシステムの機能的統合がどの程度目的合理的かを事後的に分析する立場であるのに対して、後者は行為者の主観世界にまで踏み込んで、特定の社会秩序に至るプロセスそのものを重視する立場である。両者は相互補完的な関係にあるのであって、決して立場を同じくしているわけではないのである。

こうした相違は、スメルサーが示唆するシステム—特定のなカテゴリーの文化拘束性と、システム—包括的な無内容性のトレードオフに直面し、社会組織レベルでの理論的含意を求めようとした金井の支払った対価だったといえるかもしれない。そしてどのような理論であっても、その産出プロセ

スにおける費用対成果によって評価されるはずなので、社会組織レベルでの理論的含意を求めようとしている本稿にとっても、何らかの方法によってこのような対価を縮小しなければならない。

この点については、グレイザー&シュトラウス(1965)『「死のアウェアネス理論」と看護—死の認識と終末期ケア』とゴフマン(1961)の『アサイラム』との比較作業が有益だと考えられる。グレイザーらは多数の重症患者を収容できる比較的大規模な病院において組織的にフィールドワークを実施し、独自の理論産出に成功したとされている。確かに彼らの記述スタイルは、いわゆる民族誌的なものとはかけ離れており、理論志向性の極めて強い点が興味深い。またゴフマンの精神病院における約1年に渡ったフィールドワークに基づく分析は、比較事例研究という方法を明示的に採用してはいない(したがってスメルサーの基準によれば中途半端といわざるを得ない)ものの、全制組織(total institution)の管理運営を中心概念に据えて行っている点で重要である(傍点筆者)。行為者の主観世界に深く踏み込んでいるという点ではグレイザーらと共通していると同時に、こうした組織運営をマクロ的に捉えようとしている点でグレイザーらと対照的であるというところが、本稿がもっとも注目したい点である。また明示的に比較事例研究という方法はとらないまでも、全制組織という点で共通している他の組織体(軍隊、刑務所、強制収容施設、全寮制学校など)に関する豊富なエピソードを挿入することによって、フォーマル理論の産出に向けたプレゼンテーションに成功している点が注目されるのである。

この研究は、文部科学省科学研究費補助金(基盤B)課題番号16330047の助成を受けている。

参 考 文 献

- Burrell, G. and G. Morgan (1979) *Sociological Paradigms and Organisational Analysis*, Heinemann. (野中郁次郎・金井一頼・鎌田伸一訳『組織理論のパラダイム』千倉書房, 1986年。)
- Campbell, D. and H. Ross (1968) "Connecticut Crackdown on Speeding: Time-Series Data in Quasi-Experimental Analysis" *Law and Society Review*, Vol.3, No.1, pp. 33-54.
- Glaser, B. and A. Strauss (1965) *Awareness of Dying*, Aldine. (木下康仁訳『死のアウェアネス理論と看護』医学書院, 1988年。)
- (1967) *The Discovery of Grounded Theory: Strategies for Qualitative Research*, Aldine. (後藤 隆・大出春江・水野節夫訳『データ対話型理論の発見: 調査からいかに理論をうみだすか』新曜社, 1996年。)
- Goffman, E. (1961) *Asylums: Essays on the Social Situation of Mental Patients and Other Inmates*, Doubleday. (石黒 毅訳『アサイラム: 施設被収容者の日常世界』誠信書房, 1984年。)
- Gould, S. (1980) *The Panda's Thumb: Move Reflections in Natural History*, W.W. Norton. (櫻町翠軒訳『パンダの親指: 進化論再考』早川書房, 1996年。)
- 金井壽宏 (1987) 「企業者コミュニティにおけるネットワーク組織の生成と機能」『神戸大学経営学部研究年報』第33巻, 63~300ページ。
- (1990) 「エスノグラフィーにもとづく比較ケース分析—定性的研究方法への一視角」『組織科学』第24巻, 第1号, 46~59ページ。
- (1994) 「企業者ネットワークの世界」白桃書房。
- 木下康仁 (1999) 『グラウンデッド・セオリー・アプローチ』弘文堂。
- Smelser, N. (1988) *Comparative Methods in The Social Sciences*, Prentice Hall. (山中 弘訳『社会科学における比較の方法』玉川大学出版部, 1996年。)
- Yin, R. (1984) *Case Study Research: Design and Methods*, Sage. (近藤公彦訳『ケース・スタディの方法』千倉書房, 1996年。)